

平成21年度 施策評価表

施策コード 1341

施策名	自然環境	担当部	環境部
		担当課	環境課

施策意図	自然に対する意識が芽生え、自然を大切にしている行動が広がっている。
現状と課題 (成果指標分析)	雨水利用や野鳥の保護、河川の浄化運動等を通じて、自然環境を保全する活動の輪を広げているが、環境保全は大切と考えていても実際に行動へ結びつく人は少ないのが現状である。このため、普及・啓発活動を充実する必要がある。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 自然環境保全活動等に 参加している区民の人数 (かつしかっこ探検隊参 加者数、ほか)	予定	人	10,523.00	10,523.00	10,627.00	10,732.00	10,836.00
	実績	人	12,207.00	43,811.00	14,365.00	14,280.00	
成果指標2 自然を大切にしている区 民の割合(マーケティング 調査)	予定	%	64.30	64.30	64.40	64.40	70.80
	実績	%	64.70	64.90	69.90	68.30	
成果指標3 —	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—

<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)</p>	<p>【施策の評価・成果分析】 成果指標1の活動参加人数については、予定を上回る成果を上げており、成果指標2の自然を大切にしている区民の割合も比較的高い水準で推移している。活動参加人数を増やし、自然を大切にしている区民を増やすためには、今後も一層、普及・啓発活動を活発化していく必要がある。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】 トータルコストについては、毎年微増傾向にある。施策を構成する事業の中では自然エネルギーの利用促進事業が突出しているが、区総合庁舎への太陽光発電システムの設置などによるものである。</p> <p>【今後の方向性】 昨年度策定した「地球温暖化対策地域推進計画」を推進するため、20年度は環境教育用の副読本の作成やグリーン電力証書化事業を開始してきたが、21年度からは本施策「自然環境」に位置付けていた「自然エネルギー利用促進」や「環境学習講座」などの事業を新施策「地球温暖化対策」の下で再構築し、経営資源も配分したので、積極的な展開を図っていく。</p>
<p>経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)</p>	<p>自然環境を保全する活動を広げていくための普及・啓発活動は、施策を推進するための基本的な事業であり、引き続き個々の事業を積極的に推進することにより施策の向上を図っていくが、経営資源の配分については、今回の再構築後の取り組み状況をみながら、来年度以降の施策評価の中で方向性を定めていく。</p>

コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 06040000

施 策 1341

環境部 環境課

自然環境

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	0	0	0	14,556
		都道府県支出金 (2)	0	0	0	0	1,500
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	37	2,035	12,936	4,232
		一般財源 (5)	0	60,922	61,867	81,349	91,417
	直接費	事業費 (6)	0	16,328	20,472	51,865	59,430
	職員人件費	人件費 (7)	0	44,631	43,430	42,420	52,275
		再雇用職員分 (8)	0	0	0	0	0
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	5.13	5.05	5.05	6.15
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	5.13	5.05	5.05	6.15
	調整額	間接費 (12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費 (13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利 (14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	4,617	3,535	4,545	4,305
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	4,617	3,535	4,545	4,305
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	65,576	67,437	98,830	116,010		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	0	0	0	10,600	
		都道府県支出金 (21)	0	0	0	0	
		地方債 (22)	0	0	0	0	
		その他 (23)	14	3,514	2,758	7,601	
		一般財源 (24)	50,275	60,971	57,432	69,369	
	直接費	事業費 (25)	10,449	20,246	17,770	45,655	
	職員人件費	人件費 (26)	39,840	44,239	42,420	41,915	
		再雇用職員分 (27)	0	0	0	0	
		(職員数: 賦課) (28)	4.80	5.33	5.05	5.05	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	4.80	5.33	5.05	5.05	
	調整額	間接費 (31)	0	0	0	0	
		(加算)減価償却費 (32)	0	0	0	0	
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	4,320	3,731	3,535	4,545	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	4,320	3,731	3,535	4,545	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	54,609	68,216	63,725	92,115			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	自然環境	担当部	環境部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	環境課	92,115	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
134101	かつしかっこ探検隊	20年度	3,280	-892	3.56%	B	3	B
		19年度	4,172					
		成果指標1	体験学習出席率		単位	%	20実績 45.76	21予定 80.00
		成果指標2	体験学習出席者のレポート提出率			%	20実績 88.15	21予定 100.00
134102	雨水利用促進(指導)	20年度	920	10	1.00%	B	-	B
		19年度	910					
		成果指標1	指導成果率		単位	%	20実績 0.00	21予定 40.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
134103	雨水利用促進(助成)	20年度	3,908	217	4.24%	B	1	B
		19年度	3,691					
		成果指標1	区施設への設置率		単位	%	20実績 14.78	21予定 14.80
		成果指標2	民間建物への設置率			%	20実績 0.45	21予定 0.46
134104	環境月間普及啓発	20年度	3,623	74	3.93%	B	2	B
		19年度	3,549					
		成果指標1	かつしか環境・緑化フェア入場者数+パネル展入場者数		単位	人	20実績 7,240.00	21予定 7,500.00
		成果指標2	環境ポスターコンクール応募作品数+作品展入場者数			人	20実績 3,870.00	21予定 3,800.00
134105	環境学習講座	20年度	6,989	1,810	7.59%	A	1	B
		19年度	5,179					
		成果指標1	環境講座受講者数		単位	人	20実績 138.00	21予定 120.00
		成果指標2	自然観察会受講者数			人	20実績 299.00	21予定 350.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	自然環境	担当部	環境部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	環境課	92,115	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
134106	自然保護区域維持管理	20年度	2,033	-70	2.21%	B	-	B
		19年度	2,103					
		成果指標1	自然環境に対する満足度(「葛飾区世論調査」(3年毎)より。16年度:「41.8%」、19年度:「45.35%」)		単位	%	20実績 -	21予定 -
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
134107	自然・環境レポーター	20年度	4,017	-818	4.36%	B	3	B
		19年度	4,835					
		成果指標1	レポート提出率		単位	%	20実績 36.70	21予定 80.00
		成果指標2	研修参加率			%	20実績 33.30	21予定 80.00
134108	野鳥の保護・被害対策	20年度	11,602	564	12.60%	B	2	B
		19年度	11,038					
		成果指標1	相談の解決率		単位	%	20実績 100.00	21予定 100.00
		成果指標2	カラスの巣撤去件数(民有地)			件	20実績 52.00	21予定 50.00
134109	地球環境保全融資事務	20年度	3,192	181	3.47%	B	-	B
		19年度	3,011					
		成果指標1	公害防止設備資金利用件数		単位	件	20実績 1.00	21予定 2.00
		成果指標2	低公害車導入資金利用件数			件	20実績 2.00	21予定 2.00
134110	環境保全団体支援	20年度	993	-16	1.08%	B	-	B
		19年度	1,009					
		成果指標1	補助金交付団体数の累計		単位	団体	20実績 32.00	21予定 38.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	自然環境	担当部	環境部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	環境課	92,115	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
134111	自然環境調査	20年度	2,559	14	2.78%	B	-	B
		19年度	2,545					
		成果指標1	公表回数		単位	回	20実績 5.00	21予定 5.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
134112	河川浄化運動	20年度	9,871	17	10.72%	B	-	B
		19年度	9,854					
		成果指標1	綾瀬川の水質		単位	mg/l	20実績 2.30	21予定 3.00
		成果指標2	キャンペーン参加者数			人	20実績 1,268.00	21予定 1,000.00
134113	河川愛護活動	20年度	1,511	-127	1.64%	B	3	B
		19年度	1,638					
		成果指標1	荒川クリーンエイド参加者数		単位	人	20実績 255.00	21予定 200.00
		成果指標2	アウトドア・イベント・イン・アラカワ総参加者数			人	20実績 -	21予定 -
134114	自然エネルギー利用促進	20年度	37,617	27,426	40.84%	A	1	B
		19年度	10,191					
		成果指標1	CO2排出量の削減数(累計)		単位	t	20実績 211.22	21予定 320.60
		成果指標2	環境学習を行った児童生徒数(累計)			人	20実績 1,279.00	21予定 1,220.00
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定

平成21年度 施策評価表

施策コード 1342

施策名	生活環境	担当部	環境部
		担当課	環境課

施策意図	環境への負荷や公害が少なくなり、より快適な環境となっている。
現状と課題 (成果指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ●平成16年度の政策・施策マーケティング調査では、生活環境は、「街づくりと産業」分野の30施策中、重要と考える施策の16番目であった。平成20年度の調査では、31施策中、14番目となった。 ●昨年策定した地球温暖化対策推進法第20条に定める地域推進計画に基づき、より一層の施策を推進する必要がある。 ●公害苦情は、建設作業や日常生活に起因するものの割合が多くなっている。17～20年度は、大気中のSPMとNO2が環境基準を達成した。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 省エネを心がけている区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	81.90	82.00	82.40	82.70	87.00
	実績	%	79.40	89.50	83.20	84.00	
成果指標2 公害苦情件数(工場、建設作業)	予定	件	112.00	112.00	110.00	109.00	108.00
	実績	件	131.00	102.00	76.00	103.00	
成果指標3 -	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>【施策の評価・成果分析】 区は、率先して温室効果ガス排出量の削減に取り組んでおり、成果指標1については、省エネを心がけている区民の割合は目標を上回る成果をあげている。成果指標2の公害苦情件数についても低下傾向が見られ、施策として着実な成果を上げているが、引き続き温室効果ガス削減に向けた一層の成果向上が必要とされる。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】 施策は着実な成果を上げており、トータルコストはほぼ横ばいに推移しているが、施策の成果をより向上させるための地球温暖化対策が求められている。</p> <p>【今後の方向性】 区民ニーズに貢献する施策であり区民に重要と考えられていることから、現行の生活環境の施策は充実するとともに、「地球温暖化対策地域推進計画」を推進する上で、21年度より新たに「地球温暖化対策」の施策項目を設け新規事業とあわせて再構築したため、ここに新たに経営資源を配分していく。</p>
経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)	<p>生活環境の保全にかかる事業は、施策を推進するための基本的な事業であり、引き続き個々の事業を着実に推進することにより、施策の成果向上を図る。</p> <p>また、「環境に配慮した行動の推進」等の温暖化対策事業を、「環境に配慮した行動の推進」「地球温暖化対策の推進」「自然エネルギーの推進」「環境学習の推進」の4つの事業で再構築し、21年度より新施策「地球温暖化対策」下で体系化したため、これに基づき経営資源を配分し、施策を推進していく。</p>

コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 06040000

施 策 1342

環境部 環境課

生活環境

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 (2)	0	109,048	107,788	103,281	119,051
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	348	348	348	1,848
		一般財源 (5)	0	49,258	51,467	48,964	37,663
	直接費	事業費 (6)	0	40,904	41,203	37,093	45,362
	職員人件費	人件費 (7)	0	112,350	115,700	112,800	110,500
		再雇用職員分 (8)	0	5,400	2,700	2,700	2,700
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	13.50	14.50	14.50	13.00
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	13.50	14.50	14.50	13.00
	調整額	間接費 (12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費 (13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利 (14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	11,250	8,750	11,250	9,100
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	11,250	8,750	11,250	9,100
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	169,904	168,353	163,843	167,662		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 (21)	105,681	109,048	107,788	103,281	
		地方債 (22)	0	0	0	0	0
		その他 (23)	436	210	194	183	
		一般財源 (24)	32,828	35,391	39,281	44,131	
	直接費	事業費 (25)	28,695	31,999	32,263	33,845	
	職員人件費	人件費 (26)	107,450	107,450	112,400	111,150	
		再雇用職員分 (27)	2,800	5,200	2,600	2,600	
		(職員数: 賦課) (28)	13.50	13.50	14.50	14.50	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	13.50	13.50	14.50	14.50	
	調整額	間接費 (31)	0	0	0	0	
		(加算)減価償却費 (32)	0	0	0	0	
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	12,150	8,750	8,750	11,250	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	12,150	8,750	8,750	11,250	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	151,095	153,399	156,013	158,845			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	生活環境	担当部	環境部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	環境課	158,845	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
134201	環境行動推進(環境行動計画の推進)	20年度	38,384	2,796	24.16%	A	1・2	B
		19年度	35,588					
		成果指標1	温室効果ガス総排出量削減率(基準年度:平成18年度)		単位	%	20実績 0.01	21予定 1.50
		成果指標2	環境経営導入(認証取得)への講座参加事業者数			社	20実績 128.00	21予定 160.00
134202	大気汚染監視測定	20年度	28,137	182	17.71%	B	2	B
		19年度	27,955					
		成果指標1	公表回数		単位	回	20実績 4.00	21予定 4.00
		成果指標2	光化学スモッグ発令情報周知件数			件	20実績 9.00	21予定 27.00
134203	水質汚濁監視測定	20年度	2,395	-355	1.51%	B	-	B
		19年度	2,750					
		成果指標1	公表回数		単位	回	20実績 7.00	21予定 7.00
		成果指標2	関係機関への報告回数			回	20実績 3.00	21予定 3.00
134204	交通騒音・振動調査	20年度	8,133	-253	5.12%	B	-	B
		19年度	8,386					
		成果指標1	公表回数		単位	回	20実績 2.00	21予定 2.00
		成果指標2	関係機関への報告回数			回	20実績 2.00	21予定 2.00
134205	公害発生源規制・指導	20年度	40,511	11	25.50%	B	-	A
		19年度	40,500					
		成果指標1	工場・指定作業場の苦情件数割合		単位	%	20実績 5.16	21予定 5.50
		成果指標2	建設作業の苦情件数割合			%	20実績 4.69	21予定 4.50

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	生活環境	担当部	環境部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	環境課	158,845	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
134207	工場等苦情処理	20年度	40,217	421	25.32%	A	-	A
		19年度	39,796					
		成果指標1	確認処理率 確認処理率 = 確認処理件数 / 苦情件数 × 100		単位	%	20実績 88.67	21予定 100.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
134208	あき地除草対策事業	20年度	1,068	30	0.67%	B	-	B
		19年度	1,038					
		成果指標1	あき地苦情件数		単位	件	20実績 59.00	21予定 20.00
		成果指標2	適正管理執行率 (除草件数 = 区の指導により自主除草した件数 + 区に除草を委託して除草した件数) ÷ (苦情件数)			%	20実績 84.75	21予定 95.00
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定

平成21年度 施策評価表

施策コード 1343

施策名	美化活動	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

施策意図	ごみのないきれいで清潔なまちになっている。
現状と課題 (成果指標分析)	平成17年8月、「葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例」を施行し、たばこの吸い殻等のポイ捨てや歩きタバコ、犬・猫のふんの放置を禁止した。多くの区民に条例の趣旨を理解し、遵守してもらうよう様々な啓発活動を行ってきた。また、歩行喫煙者などに直接注意するパトロールの実施により、歩行喫煙率が減少するなどの効果が出ている。今後とも、ごみのポイ捨ての防止など、環境美化に関する行動と意識の向上に努める。環境美化地区の活動に対する支援を行うとともに、環境美化の日のクリーン作戦の呼びかけに多くの区民が参加している。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 ポイ捨ての件数(主要駅での実態調査)	予定	件	6,545.00	6,498.00	6,465.00	6,432.00	12,000.00
	実績	件	8,774.00	8,828.00	8,300.00	12,138.00	
成果指標2 区内が清潔なまちになっていると思う区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	28.00	28.10	28.80	29.60	30.50
	実績	%	23.50	21.60	27.10	29.30	
成果指標3 -	予定	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>【施策の評価】</p> <p>成果指標2のマーケティング調査の「区内が清潔なまちになっていると思う区民の割合」は伸びているものの、成果指標1の主要駅での「ポイ捨ての件数」は増加している。今後とも様々な取り組みを強化していく必要がある。</p> <p>【コスト分析】</p> <p>トータルコストについては、20年度に歩行喫煙等禁止パトロールの実施駅を拡大したため、増加している。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成21年5月の歩行喫煙実態調査によれば、条例施行前と比較し、歩行喫煙率が約86%減少した結果がでており、成果が上ってきている。</p> <p>また、平成19年度から実施した「歩行喫煙等禁止パトロール」では、注意された者の約8割が注意を受け入れるなど、一定の効果も出ており、21年度は区内全駅(12駅)で実施する。今後は、パトロールの回数を週2回から3回にするなど、回数増加などの強化策の検討を要する。</p> <p>なお、条例の取り組みの効果を検証する必要があることから、実態調査は継続する。また、区民の主体的な環境美化への取り組みについては、今後とも支援していく。</p>
経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)	<p>21年度は「緊急雇用対策」補助制度を活用し、7月から「歩行喫煙等禁止パトロール」の実施回数を増やし強化する。</p> <p>今後も、民間委託による「歩行喫煙等禁止パトロール」、「ポイ捨て等防止キャンペーン」の拡大を検討する。</p>

コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 05040000

施 策 1343

地域振興部 地域振興課

美化活動

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 (2)	0	0	0	0	0
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	0	0	0	0
		一般財源 (5)	0	34,234	39,001	44,096	46,087
	直接費	事業費 (6)	0	19,792	24,811	31,244	33,252
	職員人件費	人件費 (7)	0	14,442	14,190	12,852	12,835
		再雇用職員分 (8)	0	0	0	0	0
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	1.66	1.65	1.53	1.51
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	1.66	1.65	1.53	1.51
	調整額	間接費 (12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費 (13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利 (14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	1,494	1,155	1,377	1,057
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	1,494	1,155	1,377	1,057
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	35,728	40,156	45,473	47,144		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 (21)	0	0	0	0	0
		地方債 (22)	0	0	0	0	0
		その他 (23)	300	300	0	0	0
		一般財源 (24)	34,582	30,748	36,691	40,607	
	直接費	事業費 (25)	21,934	17,270	22,915	27,908	
	職員人件費	人件費 (26)	12,948	13,778	13,776	12,699	
		再雇用職員分 (27)	0	0	0	0	
		(職員数: 賦課) (28)	1.56	1.66	1.64	1.53	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	1.56	1.66	1.64	1.53	
	調整額	間接費 (31)	0	0	0	0	
		(加算)減価償却費 (32)	0	0	0	0	
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	1,404	1,162	1,148	1,377	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	1,404	1,162	1,148	1,377	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	36,286	32,210	37,839	41,984			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	美化活動	担当部	地域振興部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	地域振興課	41,984	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
134301	ポイ捨て防止等環境美化活動	20年度	26,726	4,671	63.66%	A	1・2	B
		19年度	22,055					
		成果指標1	ポイ捨て等実態調査=JR3駅における1週間にポイ捨てされたたばこ、空き缶、空き瓶、ペットボトルの数		単位	個	20実績 12,138.00	21予定 12,000.00
		成果指標2	アンケート調査による条例効果のモニタリング=自治町会長を対象としたきれいなまちへの満足度			%	20実績 —	21予定 82.00
134302	環境美化地区支援	20年度	6,111	-360	14.56%	B	—	B
		19年度	6,471					
		成果指標1	美化地区自治町会組織率=支援自治町会数/全自治町会数×100		単位	%	20実績 58.09	21予定 60.00
		成果指標2	清掃活動の実施回数			回	20実績 996.00	21予定 950.00
134303	環境美化の日事業	20年度	9,147	-166	21.79%	B	—	B
		19年度	9,313					
		成果指標1	参加人数		単位	人	20実績 21,278.00	21予定 45,000.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定

平成21年度 施策評価表

施策コード 1344

施策名	ごみの減量	担当部	環境部
		担当課	リサイクル清掃課

施策意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
現状と課題 (成果指標分析)	<p>平成20年度においては、プラスチック製容器包装の資源回収を中心としたごみの分別方法変更によって区収集ごみ量は減少したものの、一方で事業者による持込ごみの算定方法の精度向上に伴い持込ごみ量が約6,000トンも増加するなどの要因もあり、計画目標を達成することが困難な状況となった。また、若干ごみ減量・リサイクルに対する区民の意識低下も見られた。</p> <p>しかしながら、ごみ排出量は着実に減少しており、今後平成23年4月の策定を目途とした「一般廃棄物処理基本計画(第3次)」において、ごみの発生抑制を中心とした普及啓発やごみの適正排出指導の徹底を一層図るとともに、事業系ごみの減量などさらに有効なごみ減量策を検討していく。</p>

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 1人1日あたりのごみの排出量(1人1日あたりのごみの排出量を減らしていく。ごみの排出量÷区民人口÷365日)	予定	g	810.00	770.00	760.00	710.00	700.00
	実績	g	801.00	798.00	764.00	745.00	
成果指標2 資源の循環利用やごみの減量に努めている区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	75.70	75.90	76.30	83.10	83.40
	実績	%	75.70	84.30	83.10	81.80	
成果指標3 -	予定	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-

<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)</p>	<p>【施策の評価・成果分析】 ごみの減量自体は着実に進展し、また区民の意識については高い水準にあるため、資源循環型社会の構築に向け、施策及び施策を構成する事務事業は十分にその意義を果たしていると考えられる。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】 トータルコストについては、資源回収品目や回収量の増に伴い、資源回収・資源化にかかる経費が年々増大する傾向にある。資源循環型社会を構築する上でリサイクルは重要であり、資源化の拡大はごみの減量に大きく寄与するため、費用対効果に留意しながら、効率的に清掃事業を推進する必要があると考える。</p> <p>【今後の方向性】 ごみ減量の目標を達成するために、現行のごみ減量・リサイクルにかかる意識啓発や資源回収を継続・強化しつつ、取り巻く環境の変化に対応して、既存事業のコスト縮減や「一般廃棄物処理基本計画(第3次)」の中でさらに有効なごみ減量策を盛り込んでいく。</p>
<p>経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)</p>	<p>ごみの発生抑制を第一に、ごみ減量・リサイクルにかかる普及啓発については、工夫しながら今後とも継続して実施していく必要がある。また、平成21年度より中期実施計画における計画事業である「資源回収の拡大」を実施し、計画に沿ってより一層のごみの減量を推進していく。</p> <p>その他、さらなるごみの減量策については、リサイクル清掃審議会において検討を重ね、平成23年4月の策定を目途とした「一般廃棄物処理基本計画(第3次)」において計画化していく。</p>

コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 06080000

施 策 1344

環境部 清掃課

ごみの減量

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	24,992
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	70,413	79,550	116,742	156,320
		一般財源	(5)	0	871,477	882,669	994,322	1,131,090
	直接費	事業費	(6)	0	876,130	885,154	1,038,824	1,236,752
	職員人件費	人件費	(7)	0	64,815	76,520	72,240	80,680
		再雇用職員分	(8)	0	945	545	0	0
		(職員数:賦課)	(9)	0.00	7.45	8.90	8.60	9.60
		(職員数:配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.00	7.45	8.90	8.60	9.60
	間接費	(12)	0	0	0	0	0	
	調整額	(加算)減価償却費	(13)	0	781	781	781	781
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	0	6,705	6,250	7,740	6,580
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	0	7,486	7,031	8,521	7,361	
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	0	949,376	969,250	1,119,585	1,324,793		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	0	
		地方債	(22)	0	0	0	0	
		その他	(23)	55,125	82,807	112,634	137,580	
		一般財源	(24)	767,383	773,649	826,135	880,754	
	直接費	事業費	(25)	706,993	793,711	862,878	955,254	
	職員人件費	人件費	(26)	108,935	61,835	75,500	63,080	
		再雇用職員分	(27)	6,580	910	390	0	
		(職員数:賦課)	(28)	12.45	7.45	9.10	7.60	
		(職員数:配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29)	(30)	12.45	7.45	9.10	7.60	
	間接費	(31)	0	0	0	0		
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	781	781	781	781	
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(34)	11,205	5,215	6,230	6,840	
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	11,986	5,996	7,011	7,621		
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	834,494	862,452	945,779	1,025,955			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	ごみの減量	担当部	環境部	施策トータルコスト(千円)				
		担当課	リサイクル清掃課	1,025,955				
事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
134401	リサイクル事業(リサイクルコーナー運営)	20年度	1,712	33	0.17%	A	1	B
		19年度	1,679					
		成果指標1	成立総数(預託販売成立総数+フリマ売上総数)		単位	点	20実績	21予定
		成果指標2	利用者数(預託販売依頼者+フリマ参加者数+リサイクルコーナー来場者数)				9,581.00	10,000.00
					人	20実績	21予定	
						3,453.00	3,500.00	
134402	ごみ減量・リサイクル推進協議会	20年度	12,611	1,422	1.23%	A	1	B
		19年度	11,189					
		成果指標1	キャンペーンやイベント時等におけるPR活動回数		単位	回	20実績	21予定
		成果指標2	キャンペーン年間開催地区数				17,00	19,00
					地区	20実績	21予定	
						10,00	10,00	
134403	環境学習事業(ごみ減量リサイクル)	20年度	22,330	1,382	2.18%	A	1・2	B
		19年度	20,948					
		成果指標1	小中学校及び保育園・幼稚園の参加率		単位	%	20実績	21予定
		成果指標2	小学4年生・中学1年生及び保育園・幼稚園児(4~5歳児)の参加率				34.25	42.54
					%	20実績	21予定	
						37.20	37.32	
134408	集団回収促進支援	20年度	71,438	-2,345	6.96%	A	2	B
		19年度	73,783					
		成果指標1	全世帯数に占める参加世帯割合		単位	%	20実績	21予定
		成果指標2	全資源回収量に占める集団回収量の割合				45.00	50.70
					%	20実績	21予定	
						35.10	42.60	
134409	拠点回収促進	20年度	5,265	-510	0.51%	A	1	B
		19年度	5,775					
		成果指標1	拠点回収量		単位	kg	20実績	21予定
		成果指標2	-				65,974.00	239,614.00
					-	20実績	21予定	
						-	-	

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	ごみの減量	担当部	環境部	施策トータルコスト(千円)				
		担当課	リサイクル清掃課	1,025,955				
事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
134410	かつしかエコショップ事業(事業者資源回収促進事業)	20年度	1,999	-1,144	0.19%	A	2	B
		19年度	3,143					
		成果指標1	エコショップ認定率		単位	%	20実績 3.50	21予定 4.60
		成果指標2	あつせん実績累計による年間生ごみ減量			kg	20実績 23,487.75	21予定 33,525.25
134412	リサイクルセンター維持管理運営	20年度	22,473	258	2.19%	A	2	B
		19年度	22,215					
		成果指標1	粗大ごみのリサイクル率=リサイクル品の提供数/粗大ごみ収集個数×100		単位	%	20実績 2.47	21予定 4.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
134414	資源回収	20年度	803,438	108,542	78.31%	B	2	B
		19年度	694,896					
		成果指標1	行政回収量		単位	t	20実績 17,011.25	21予定 18,300.00
		成果指標2	可燃・不燃ごみ(20年度より燃やす・燃やさない・プラ)中の資源混入量(推計)			t	20実績 15,748.61	21予定 14,814.30
134415	建設リサイクル法事務	20年度	4,600	-690	0.45%	A	2・3	B
		19年度	5,290					
		成果指標1	違反指導件数		単位	件	20実績 1.00	21予定 2.00
		成果指標2	届出書受付件数			件	20実績 872.00	21予定 950.00
134416	放置自転車リサイクル	20年度	920	-380	0.09%	A	-	B
		19年度	1,300					
		成果指標1	リサイクル率		単位	%	20実績 8.17	21予定 7.41
		成果指標2	廃棄率(廃棄台数/未返還自転車台数)			%	20実績 91.83	21予定 92.59

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	ごみの減量	担当部	環境部	施策トータルコスト(千円)				
		担当課	リサイクル清掃課	1,025,955				
事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
134417	緑のリサイクル業務委託	20年度	48,004	-272	4.68%	B	2	B
		19年度	48,276					
		成果指標1	剪定枝葉搬入量	単位	m3	20実績 2,890.00	21予定 3,000.00	
		成果指標2	活用施設数(公園・児童遊園・区立保育園・小・中学校等)		件	20実績 47.00	21予定 50.00	
134418	一般廃棄物処理基本計画推進	20年度	11,419	-16,281	1.11%	A	-	B
		19年度	27,700					
		成果指標1	区民1人1日あたりのごみ量	単位	g	20実績 745.00	21予定 700.00	
		成果指標2	区民1人1日あたりの資源量		g	20実績 164.00	21予定 240.00	
134420	情報提供事業(ごみ減量リサイクル)	20年度	15,676	-5,745	1.53%	A	1・2	B
		19年度	21,421					
		成果指標1	区民1人1日あたりのごみ量	単位	g	20実績 745.00	21予定 700.00	
		成果指標2	不用品交換情報成約率		%	20実績 25.89	21予定 40.00	
134420	普及啓発イベント事業(ごみ減量リサイクル)	20年度	4,070	-4,094	0.40%	A	1・2	B
		19年度	8,164					
		成果指標1	日ごろからごみの減量やリサイクルを実践している区民の割合(政策・施策マーケティング調査)	単位	%	20実績 81.80	21予定 83.40	
		成果指標2	区民1人1日あたりのごみ量		g	20実績 745.00	21予定 700.00	
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1		単位		20実績	21予定	
		成果指標2				20実績	21予定	

平成21年度 施策評価表

施策コード 1345

施策名	ごみの適正処理	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

施策意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
現状と課題 (成果指標分析)	<p>清掃事業移管後も本区の地域特性に応じたきめ細かな施策を展開し、ごみの適正処理に努めてきたところであるが、平成18年度から「葛飾区一般廃棄物処理基本計画(第2次)」を定めごみの適正処理の促進を図っている。</p> <p>平成20年度からプラスチック製容器包装の分別回収・リサイクルを始めとする分別変更を区内全域で本格実施した。また、広報紙やごみ減量・リサイクル情報紙による周知をはじめ、「資源とごみの正しい分け方・出し方」及び「資源とごみの収集カレンダー」を全世帯に配布し、自治町会やマンションの管理組合などを対象に分別変更説明会を開催するなどきめ細かな周知活動を展開した。平成21年度は、これらの周知活動を継続し、分別方法の更なる定着と資源回収量の増加を図る。</p>

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 集積所指導件数(分別の徹底など排出ルールを守られていない集積所について、専属班により排出指導を実施)	予定	件	2,327.00	2,560.00	2,534.00	2,509.00	2483.00
	実績	件	2,586.00	1,487.00	2,532.00	3,164.00	
成果指標2 排出実態調査による分別状況(可燃ごみ中の資源混入率を減らしていく)(調査は3年ごとに実施)	予定	%	—	—	14.00	10.00	15.00
	実績	%	—	15.50	17.10	17.10	
成果指標3 排出実態調査による分別状況(不燃ごみ中の資源混入率を減らしていく)(調査は3年ごとに実施)	予定	%	—	—	12.00	8.00	12.00
	実績	%	—	14.50	15.30	13.70	

<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)</p>	<p>【施策の評価・分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標1(集積所指導件数)について、20年度は予定の指標を上回る結果となっている。これは集積所数増加に伴い、指導件数が増加したものと分析される。 ・成果指標2の平成20年度資源混入率は平成19年度と同等、成果指標3の平成20年度資源混入率は平成19年度と比べて改善されている。これらは、平成20年度から本格実施した、プラスチック製容器包装の回収が一定程度定着してきているものと分析される。 ・ごみの適正処理に係る施策全体のトータルコストについては、プラスチック製容器包装収集の本格実施を始めとする分別変更に伴う増加が主要因と分析される。 <p>【今後の方向性】</p> <p>ごみの減量と最終処分場の延命化を図るため、平成20年度から容器包装リサイクル法に基づく「プラスチック製容器包装」を分別回収し資源として再生利用するとともに、分別回収できないプラスチック等を燃やすごみに変更し、焼却による熱エネルギーを有効利用するための分別変更を実施した。今後とも、適正排出の定着を図り、適正排出割合の向上を図る。</p> <p>また、事業系ごみの自己処理転換に関して、全事業者への周知徹底、日量基準を超える事業者への訪問指導等を実施し、自己処理転換の促進を図る。</p>
<p>経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)</p>	<p>平成21年度は、引き続き、様々な機会を捉えて区民への適正排出や分別方法の周知徹底、啓発等を行っていくことで、各ごみ等のより効率的な収集運搬を目指す。また、集積所美化等排出指導や不法投棄防止対策の継続、事業系ごみの自己処理転換促進の徹底を行う。これらにより、ごみの適正処理を推進していく。</p>

コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 06100000

施 策 1345

環境部 清掃事務所

ごみの適正処理

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 (2)	0	0	0	0	0
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	491,011	514,789	537,352	510,702
		一般財源 (5)	0	2,726,366	2,689,468	2,620,630	2,543,435
	直接費	事業費 (6)	0	1,551,327	1,532,697	1,667,882	1,607,637
	職員人件費	人件費 (7)	0	1,601,250	1,604,060	1,465,800	1,419,500
		再雇用職員分 (8)	0	64,800	67,500	24,300	27,000
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	190.50	199.60	182.00	176.20
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	190.50	199.60	182.00	176.20
	調整額	間接費 (12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費 (13)	0	19,621	19,621	19,621	19,621
		(加算)金利 (14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	161,550	122,220	151,200	111,440
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	181,171	141,841	170,821	131,061
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	3,398,548	3,346,098	3,328,803	3,185,198		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 (21)	0	0	0	0	0
		地方債 (22)	0	0	0	0	0
		その他 (23)	676,686	635,947	595,608	410,717	
		一般財源 (24)	2,494,631	2,183,119	2,186,880	2,471,610	
	直接費	事業費 (25)	1,479,827	1,239,616	1,251,548	1,438,167	
	職員人件費	人件費 (26)	1,599,090	1,522,250	1,484,140	1,444,160	
		再雇用職員分 (27)	92,400	57,200	46,800	23,400	
		(職員数: 賦課) (28)	185.55	189.50	180.60	181.20	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	185.55	189.50	180.60	181.20	
	調整額	間接費 (31)	0	0	0	0	
		(加算)減価償却費 (32)	19,621	19,621	19,621	19,621	
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	164,970	124,950	121,520	151,380	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	184,591	144,571	141,141	171,001	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	3,355,908	2,963,637	2,923,629	3,076,728			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	ごみの適正処理	担当部	環境部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	清掃事務所	3,076,728	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性	
134501	不法投棄防止対策	20年度	6,742	160	0.22%	A	2	B	
		19年度	6,582						
		成果指標1	夜間パトロールにおける不法投棄物の年間発見件数			単位	件	20実績 250.00	21予定 220.00
		成果指標2	不法投棄防止協力員通報件数				件	20実績 72.00	21予定 23.00
134502	有料ごみ処理券販売	20年度	32,308	-4,024	1.05%	A	2	B	
		19年度	36,332						
		成果指標1	廃棄物処理手数料歳入額(有料ごみ処理券分)/有料ごみ処理券販売額			単位	%	20実績 99.22	21予定 100.00
		成果指標2	-				-	20実績 -	21予定 -
134503	一般廃棄物処理業許可事務	20年度	18,589	-8,927	0.60%	A	2	A	
		19年度	27,516						
		成果指標1	行政処分等件数(警告書の交付含む)			単位	件	20実績 0.00	21予定 0.00
		成果指標2	-				-	20実績 -	21予定 -
134504	浄化槽関係事務	20年度	4,730	22	0.15%	A	2	A	
		19年度	4,708						
		成果指標1	清掃浄化槽数/浄化槽基数			単位	%	20実績 39.15	21予定 50.00
		成果指標2	苦情処理件数/浄化槽基数				%	20実績 0.00	21予定 0.00
134505	清掃協力会助成	20年度	7,710	80	0.25%	A	2	B	
		19年度	7,630						
		成果指標1	清掃協力会加入率(加入町会数/全町会数)×100			単位	%	20実績 90.04	21予定 100.00
		成果指標2	-				-	20実績 -	21予定 -

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	ごみの適正処理	担当部	環境部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	清掃事務所	3,076,728	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
134506	燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬	20年度	1,948,138	142,628	63.32%	A	2	B
		19年度	1,805,510					
		成果指標1	燃やすごみ・燃やさないごみ・プラスチック製容器包装の収集量(t)		単位	t	20実績 94,833.51	21予定 89,500.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
134507	し尿収集運搬	20年度	33,157	-712	1.08%	B	—	B
		19年度	33,869					
		成果指標1	し尿収集量		単位	kl	20実績 742.09	21予定 725.40
		成果指標2	一作業当たりのし尿収集量=し尿収集量/延べ収集作業回数(搬入回数)			kl	20実績 1.19	21予定 1.45
134508	集積所美化等排出指導	20年度	387,832	24,626	12.61%	A	2	B
		19年度	363,206					
		成果指標1	改善集積所数		単位	箇所	20実績 327.00	21予定 300.00
		成果指標2	専属班指導回数			回	20実績 3,164.00	21予定 2,394.00
134509	車両維持管理(清掃事務所)	20年度	43,572	-5,726	1.42%	B	—	B
		19年度	49,298					
		成果指標1	自己整備率=所内実施件数(車検・整備・点検・修理)/総車検・整備・点検・修理件数		単位	%	20実績 86.47	21予定 95.00
		成果指標2	事故発生率=事故件数/延べ配車台数(直営車)			%	20実績 0.13	21予定 0.00
134510	コンテナ中継所管理運営	20年度	156,326	18,695	5.08%	B	—	B
		19年度	137,631					
		成果指標1	不燃ごみ中継量(t)(20年度より燃やさない、プラ)		単位	t	20実績 6,865.63	21予定 7,600.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	ごみの適正処理	担当部	環境部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	清掃事務所	3,076,728	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性	
134511	職員被服等貸与(清掃事務所)	20年度	15,648	188	0.51%	A	2	B	
		19年度	15,460						
		成果指標1	被服貸与率(貸与実数÷貸与予定数)×100			単位	%	20実績 106.50	21予定 100.00
		成果指標2	保護具貸与率(貸与実数÷貸与予定数)×100				%	20実績 87.43	21予定 100.00
134512	清掃事務所維持管理	20年度	78,319	24,688	2.55%	A	1	B	
		19年度	53,631						
		成果指標1	1㎡当たりのコスト = 施設維持管理経費 / 庁舎管理面積(4,051㎡)			単位	円	20実績 15,377.00	21予定 11,645.00
		成果指標2	-				-	20実績 -	21予定 -
134513	粗大ごみ収集運搬	20年度	312,954	-35,842	10.17%	B	2	B	
		19年度	348,796						
		成果指標1	処理重量			単位	t	20実績 2,341.05	21予定 2,500.00
		成果指標2	削減率=(12年処理重量[2,587t]-現年処理重量) / 12年処理重量[2,587t]				%	20実績 9.51	21予定 3.36
134514	動物死体処理	20年度	14,036	2,697	0.46%	B	-	B	
		19年度	11,339						
		成果指標1	動物死体処理総数=有料動物死体処理数+都道分動物死体処理数+集積所動物死体処理数			単位	件	20実績 1,304.00	21予定 1,316.00
		成果指標2	都道上等の処理実績=都道分動物死体処理数+集積所動物死体処理数				件	20実績 185.00	21予定 180.00
134515	事業系ごみ自己処理促進	20年度	16,667	-5,454	0.54%	B	2	B	
		19年度	22,121						
		成果指標1	勸奨指導後の事業系ごみ収集業者委託件数			単位	件	20実績 3.00	21予定 700.00
		成果指標2	-				-	20実績 -	21予定 -

